

## 「都」構想と万博

今回の大阪の選挙で、自宅などで手にして読んだチラシのなかで、写真にある都構想「2度づけはアカンやろ」に座布団一枚をあげたい。「都」構想を考える市民の会が、新聞折り込みしたチラシだ。串カツとソースの下に、昨年4月のNHK世論調査が紹介されている。大阪市存続を求める市民は61%にのぼると。だが一昨日にレポートしたように、大阪市を廃止する「都」構想に賛成する人が増えている。

さて、この変化をどう見ればいいのか。チラシでは、私たちが「都」構想を心配する理由の5に「2025年万博の準備が危うくなる」を挙げている。

大阪万博とカジノ、夢洲については、そのリスクなどをレポートしてきたが、「都」構想と万博については深く考えてこなかった。でも今回の選挙で、万博前の住民投票、そして「都」構想＝大阪市廃止も現実味を帯びてきた。

そんなとき、日本経済新聞の4月10日朝刊に「都構想 万博前の移行なら住民投票21年が期限？」と題した記事が社会面に大きく掲載されていた。大阪維新の会が推進する「大阪都構想」を巡り、維新代表で大阪市長に就任した松井一郎氏は4年の任期中に住民投票を実施する意向を示した。

府市によると、仮に住民投票で過半数の賛成を得た場合は▽新たに設置する特別区や大阪府への職員移管に向けた人事配置▽住民サービスに支障が出ないようなシステム改修▽庁舎の整備一などに3年程度を要する。町名決定や街区表示板の変更にも2年程度かかると想定。特別区設置は住民投票からおおむね3～4年後と想定している。

府市の担当者からは「万博開催直前に、特別区への移行準備を並行して進めるのは困難」との懸念の声が上がる。万博は20年5月までに博覧会国際事務局(BIE)に詳細な計画書を提出した後、会場整備やバビリオン建設などの準備が本格化。それらがヤマ場となる開催直前に「大阪都」への移行がぶつかれば、府庁・市庁職員の業務量が膨大になり住民サービスにも影響が出かねない。

大阪市廃止、特別区移行の「Xデー」については、次回に紹介したい。

(2019年4月17日)

